

戦争と改憲の安倍政権に緊急抗議のFAX・電話を!

稲田防衛大臣
金田法務大臣は、**辞任**せよ!

自衛隊PKOは戦地・南スーダンから直ちに撤退を!
市民・言論弾圧の共謀罪法案を国会上程するな!

★みんなで下記の抗議先へ、FAX・電話をしましょう!★

【共通】 首相官邸…TEL:03-3581-0101(代表) ※FAXは、裏面をご利用ください。

自民党本部…FAX:03-5511-8855 / TEL:03-3581-6211

【PKO】 内閣府…FAX:03-3581-3883 / TEL:03-5253-2111(代表)

PKO国際平和協力本部事務局…FAX:03-3581-0824(直)/TEL:03-5253-2111(代)

防衛省…FAX:03-5261-8018 / TEL:03-5366-3111(代表)

【共謀罪】 法務省…FAX:03-3592-7393 / TEL:03-3580-4111(代表)

●稲田朋美 防衛大臣 (左)

●金田勝年 法務大臣 (右)



<稲田辞任問題とは>

- ▶昨年7月、南スーダンの首都ジュバで、大統領派と反政府勢力との間で270人以上が死亡する大規模戦闘が発生。内戦状態とされ、武力行使の「駆けつけ警護」を任務とした自衛隊PKO部隊の派兵をめぐる国会で論争となった。当時、現地の自衛隊の「日報」は「廃棄した」とされた。12月末「日報」の存在が発覚し、本年2月に公表。
- ▶「日報」には「戦車や迫撃砲を使用した激しい戦闘」など生々しい事実が記載されていた。「日報」の内容に関して稲田防衛相は「事実行為としての殺傷行為はあったが、憲法9条上の問題になる言葉は使うべきではないことから、武力衝突という言葉を使っている(8日)」と答弁。『事実の隠ぺい』と『憲法破壊答弁』で辞任が要求されている。

<金田辞任問題とは>

- ▶安倍政権は「共謀罪法案(組織犯罪処罰法改正案)」を通常国会へ上程し成立を狙っている。「共謀罪」を「テロ等準備罪」へと名称を変更し

カムフラージュしているが、本質は市民弾圧と言論統制のためのもの。過去3回も廃案とされてきた。「東京オリンピックのテロ対策」「国際的組織犯罪防止条約の締結」の為というが根拠はない。

- ▶金田勝年法相は、2月6日「法案提出後に議論を重ねるべきだ」とする文書を公表。現職閣僚で法案担当大臣による、「国会質疑の事前封じ」といえる行為は『三権分立』の原則を踏みにじり、国会を軽視するもの。決して許されない。4野党(民進・共産・自由・社民)が辞任を要求している。

●平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO)●

<http://www.zenko-peace.com/> Email: zenkoweb@gmail.com

東京都足立区千住関屋町8-8 2階

電話 090-3970-8772

大阪府城東区蒲生1-6-21 LAGセンター内

電話 090-8162-3004

※みなさんの声を <私の一言> にお書きください。FAXで送り抗議しましょう！

●防衛大臣 稲田朋美 様

●法務大臣 金田勝年 様

南スーダン自衛隊PKO部隊を、即時撤退させること！
稲田朋美防衛大臣は、直ちに辞任すること！
市民・言論弾圧の共謀罪法案を、国会に上程しないこと！
金田勝年法務大臣は、直ちに辞任すること！

●内戦、戦闘が繰り返されている南スーダンから自衛隊PKO部隊は撤退を！

- ・安倍政権は昨年、戦争法をもとに自衛隊南スーダンPKO部隊に武力行使を可能とした「駆けつけ警護」「宿営地共同防衛」の新任務を与え派兵しました。政府は当時、昨年7月の軍事衝突について国会で「戦闘行為ではなかった」と答弁していました。しかし真実はまったく違います。
- ・今回、陸上自衛隊南スーダン派遣施設隊の『日報（日々報告2016年7月11・12日付）』と上部部隊である陸上自衛隊中央即応集団が作成した『モーニングレポート』は、生々しい戦闘と内戦の現実を報告しています。【『日報』『モーニングレポート』より】
「宿営地5、6時方向で激しい銃撃戦」／「今後もUN（国連）施設近辺で偶発的に戦闘が生起する可能性」／「直射火器の弾着」／「戦車や迫撃砲を使用した激しい戦闘」／「（昨年7月）10・11日も戦車や迫撃砲を使用した激しい戦闘がUNハウス・（陸自部隊が駐屯する）UNトンピン周辺で確認される等、緊張は継続」／「宿営地周辺での射撃事案に伴う流れ弾への巻き込まれ、ジュバ市内での突発的な戦闘への巻き込まれに注意が必要」／「（死者数を）約二百七十人の報道情報あり」など。
- ・南スーダンは明らかに内戦状態であり、戦闘の真ただ中に自衛隊PKO部隊は派兵されています。PKO5原則は崩れています。直ちに撤退させなければなりません。稲田防衛大臣は、『日報』の存在を隠ぺいし玉です。また「（戦闘行為があっても）憲法9条上の問題になる言葉は使うべきではないことから、武力衝突という言葉を使っている」と、意図的に憲法違反から逃れたと答弁しています。直ちに辞任すべきです。

●市民弾圧と言論を封じる共謀罪法案を、国会に上程するな！

- ・安倍政権は、今国会へ「共謀罪法案（組織犯罪処罰法改正案）」を上程し成立を進めようとしています。市民弾圧と言論統制を本質とする「共謀罪法案」は、「既遂」の犯罪のみを処罰する原則を踏み越え、実行行為がなされていなくても「犯罪」とする危険なものです。
- ・基本的人権を否定し、良心の自由を侵害する「共謀罪法案」は、過去3回も廃案とされてきました。たとえば名称を「テロ等準備罪」へと変更し、カムフラージュしてもその本質は変わりません。また、「東京オリンピックのテロ対策」「国際的組織犯罪防止条約の締結」の為と目的を述べていますが根拠はありません。
- ・また、金田勝年法相は、2月6日「法案提出後に議論を重ねるべきだ」とする文書を公表。現職閣僚で法案担当大臣が国会質疑を事前に封じる行為は『三権分立』の原則を踏みにじり、国会を軽視するものです。決して許されません。直ちに辞任することを求めます。

<私の一言>

（ 都道府県）名前（ ）